事業番号　0134

令和2年度行政事業レビューシート（　総務省　）

事業名	無線システム普及支援事業（民放ラジオ難聴解消支援事業）			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地上放送課	課長　林　弘郷
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	電波法第103条の2第4項第12号の3			関係する計画、通知等	国土強靭化基本計画（変更）（平成30年12月14日閣議決定）、 国土強靭化年次計画2020（令和2年6月18日国土強靭化推進本部決定）、 世界最先端IT国家創造宣言の変更について（平成28年5月20日閣議決定）	
主要政策・施策	国土強靭化施策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ラジオ放送は、国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供手段として有用なものであり、引き続きその公共的な責務を果たすため、周波数の有効利用を図りつつ、ラジオ放送において生じている難聴を解消することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	ラジオ放送において生じている難聴を解消するための必要最小限の空中線電力による中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助する。また、「ワイドFM」の認知向上に向け、各種媒体等を活用し、広報活動を実施する。 補助対象：　難聴対策としてのラジオ中継局整備 事業主体：　民間ラジオ放送事業者、地方公共団体等 補助率：　①地理的・地形的難聴、外国波混信　2／3、②都市型難聴　1／2					
実施方法	直接実施、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	2,018	1,830	1,135	197	300
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	690	1,244	1,050	380	－
	翌年度へ繰越し	▲ 1,244	▲ 1,050	▲ 380	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	1,464	2,024	1,805	577	300
執行額		1,418	1,544	1,236		
執行率（%）		97%	76%	68%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		70%	84%	109%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
無線システム普及支援事業費等補助金	150	253	令和3年度事業として予定されている補助事業の対象件数が、前年度に対して増加
電波監視業務庁費	47	47	
諸謝金	0.1	0.1	
委員等旅費	0	0	
計	197	300	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
ラジオ放送が災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となることから、国土強靭化基本計画に基づき、AM放送局（中継局）等の難聴を解消するためのFM補完中継局等の整備を進めていく。	難聴対策としてのラジオ中継局を整備した中継局の整備世帯数	成果実績	整備世帯数	－	－	143,022	－	－
		目標値	整備世帯数	－	－	534,814	－	－
		達成度	%	－	－	26.7	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	ラジオ放送事業者から提出された無線局免許申請書等のデータに基づき目標値を設定

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	ラジオ放送が災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となることから、AM放送局（親局）等において生じている難聴を解消するため、平成30年度末までに39百万世帯でFM補完放送を聴取可能となるよう、FM中継局の整備を進めてきたが、国土強靭化基本計画に基づき、引き続き、AM放送局（中継局）等の難聴を解消するためのFM中継局の整備を進めていく。	FM補完放送の聴取が可能となった世帯数	成果実績	百万世帯	37	39	－	－	－
			目標値	百万世帯	－	－	－	－	－
			達成度	%	92	100	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	ラジオ放送事業者から提出された無線局免許申請書等のデータに基づき目標値を設定								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	活動実績：ラジオ放送において生じている難聴を解消するための中継局整備の支援局数（補助事業が完了した局数） 当初見込み：各年度の予算ベースの局数	活動実績	局	33	42	41	－	－
		当初見込み	局	52	72	57	15	9

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額（百万円）／難聴対策としてのラジオ中継局整備の支援局数	単位当たりコスト	百万円	43	37	30	38
		計算式	百万円/局	1418/33	1544/42	1236/41	577/15

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	Ⅴ．情報通信（ICT政策）
	施策	5．電波利用料財源による電波監視等の実施

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	―	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

ラジオ放送の難聴について、これを解消するための中継局整備を行う放送事業者等に対して、その整備費用の一部を支援することにより、ラジオの難聴解消を推進することは、災害時等における情報の確実かつ迅速な提供手段の多様化が推進されることとなるため、条件不利地域等における電波の有効利用の促進等を通じ、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019	取組事項	分野：	

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ラジオ放送は災害時における情報提供手段として極めて重要な役割を担っているため、本事業の目的であるラジオ放送の難聴解消は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ラジオ放送においては、その難聴解消が課題となっているが、放送事業者のみの取組では限界があり十分な対応が行われていないため、国として支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ラジオ放送は災害時における情報提供手段として極めて重要な役割を担っていることから、課題となっている難聴解消のための手段としての中継局整備は必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・交付決定先については、公募を行い、外部有識者による評価会を実施し、その評価を元に選定していることから、妥当である。 ・周知広報活動や調査研究に係る執行については、一者応募であったため、次回以降、仕様書を取得した業者への参加を促す等、対策を図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、補助対象者も応分の事業費を負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な設備を導入しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金は実施主体に直接交付されるものであり、中間段階での不合理な支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は「施設・設備費」、「用地取得費・道路費」及び「雑役務費」に限定されており、不要なものへの支出はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	予算要求に当たり要望調査を行ったが、事業者の経営状況の変化による事業実施の見送り等があり発生したものであり、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	交付決定時には予見できなかった、外部的要因により繰り越したものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付を受けて整備しようとする中継局について、難聴解消のために必要最小の空中線電力とすることや、既存の施設・設備との共用を検討するなどの工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の実施により、難聴地域の解消が進み、成果目標の達成に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度からの繰越し及び翌年度への繰越しがあるものの、見込み件数と著しい差があるものではない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備した中継局から順次ラジオ放送が開始されており、平時や災害時における国民に対する迅速かつ適切な情報提供手段の確保がなされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・ラジオ放送は、国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供手段として有用なものであることから、引き続きその公共的な責務を果たすため、周波数の有効利用を図りつつ、ラジオ放送において生じている難聴を解消することが必要である。 ・本事業については、公募、外部有識者による評価会の実施により、効率的な事業執行が行われているなど、成果目標達成に向けた取り組みが進められていると評価できる。
	改善の方向性	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。

備考

【公開プロセス】平成28年度レビューシート番号0122「無線システム普及支援事業（民放ラジオ難聴解消支援事業）」
〇結果：事業全体の抜本的な改善
〇とりまとめコメント：民放事業者へ多額の国費を投入することに合理性を与えるためには、事業目的が災害対策であることを明確にすべきで、この目的にふさわしい成果指標を設定すべきである。事業の費用対効果の分析、評価が必要である。また、ワイドFMの利用を広げる努力も必要である。
〇反映状況：事業目的は、「補助金交付要綱」等を改正し、災害時における情報伝達に資するものであることを明記し、申請者から提出される「補助金交付申請書」においても、災害時における有用性を明記させることとする。成果指標は、新たにワイドFM（FM補完放送）の聴取が可能となった世帯数とする。災害が発生した際には、民放事業者に対する聞き取り等を行い、事業の効果を検証し、分析・評価に活用する。補助金交付決定時に、申請者にワイドFM普及に係る具体的な取組を要請する等周知啓発を実施する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度	新26-0019	平成27年度	0125	平成28年度	0122	平成29年度	0124
平成30年度	0115						
平成31年度	総務省 （ 0129 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
（1,236百万円）※

補助先選定に係る事務費
・諸謝金0.1百万円

※百万円未満を四捨五入しているため、A～Dの合計と一致しない。

ラジオ放送において生じている難聴を解消するための中継局整備に係る費用を一部補助及びラジオ（FM補完放送他）の周知広報活動やラジオ放送に係る調査研究を実施。

【補助金等交付】
A. 地上基幹放送事業者等（13者）（877百万円）
ラジオ放送において生じている難聴を解消するための中継局整備を実施。

【補助金等交付】
B. 地方公共団体（7者）（311百万円）
ラジオ放送において生じている難聴を解消するための中継局整備を実施。

【一般競争契約(総合評価)等】
C. 民間事業者（1者）（33百万円）
ラジオ（FM補完放送他）の周知広報活動を実施。

【一般競争契約(総合評価)等】
D. 民間事業者（1者）（16百万円）
ラジオ放送に係る調査研究を実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社アール・エフ・ラジオ日本

費目	使途	金額（百万円）
施設・整備費	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	222
計		222

B.福島県昭和村

費目	使途	金額（百万円）
施設・整備費	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	78
計		78

C.株式会社電通

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	ラジオ（FM補完放送他）の周知広報活動を実施	33
計		33

D.株式会社三菱総合研究所

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	ラジオ放送に係る調査研究を実施	16
計		16

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社アール・エフ・ラジオ日本	8020001014163	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	222	補助金等交付	－	－	－
2	西日本放送株式会社	2470001003201	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	105	補助金等交付	－	－	－
3	株式会社高知放送	2490001001178	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	74	補助金等交付	－	－	－
4	株式会社中国放送	3240001006770	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	60	補助金等交付	－	－	－
5	四国放送株式会社	9480001000851	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	59	補助金等交付	－	－	－
6	南海放送株式会社	6500001002963	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	54	補助金等交付	－	－	－
7	四国放送株式会社	9480001000851	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	50	補助金等交付	－	－	－
8	福井放送株式会社	4210001003282	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	49	補助金等交付	－	－	－
9	福井放送株式会社	4210001003282	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	35	補助金等交付	－	－	－
10	南海放送株式会社	6500001002963	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	29	補助金等交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	福島県昭和村	8000020074462	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	78	補助金等交付	－	－	－
2	秋田県東成瀬村	5000020054640	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	58	補助金等交付	－	－	－
3	鳥取県鳥取市	9000020312011	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	44	補助金等交付	－	－	－
4	鹿児島県龍郷町	5000020465275	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	25	補助金等交付	－	－	－
5	鳥取県鳥取市	9000020312011	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	25	補助金等交付	－	－	－
6	岡山県赤磐市	7000020332135	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	20	補助金等交付	－	－	－
7	熊本県天草市	9000020432156	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	17	補助金等交付	－	－	－
8	岩手県奥州市	6000020032158	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	15	補助金等交付	－	－	－
9	岡山県赤磐市	7000020332135	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	15	補助金等交付	－	－	－
10	岡山県赤磐市	7000020332135	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	14	補助金等交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社電通	5010401143788	ラジオ（FM補完放送他）の周知広報活動の実施	33	一般競争契約（総合評価）	1	93	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	ラジオ放送に係る調査研究を実施	16	一般競争契約（総合評価）	1	93	－

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									